

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 11日

上場会社名 ナブテスコ株式会社
 コード番号 6268 (株式会社ナブコ分)

上場取引所 東証 第1部
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nabtesco.com>)

代表者 役職名 ナブテスコ(株) 代表取締役社長 氏名 興津 誠

問合せ先責任者 役職名 ナブテスコ(株) 取締役総務部長 氏名 佐和 博

TEL (03) 3578 - 7070

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	28,487	6.7	1,074	52.5	918	95.7
14年 9月中間期	26,710	5.6	704	668.7	469	261.1
15年 3月期	55,303		2,183		1,793	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	448	11.4	5.59	-
14年 9月中間期	402	-	5.01	-
15年 3月期	322		3.82	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 80,230,842 株 14年 9月中間期 80,328,953 株 15年 3月期 80,296,574 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	68,179	25,321	37.1	315.13
14年 9月中間期	71,721	24,264	33.8	302.11
15年 3月期	68,305	24,064	35.2	299.69

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 80,353,810 株 14年 9月中間期 80,316,729 株 15年 3月期 80,242,722 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	3,902	515	1,921	5,884
14年 9月中間期	2,450	1,222	115	7,023
15年 3月期	4,014	896	3,959	4,419

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

ナブテスコ株式会社の「平成16年3月期中間決算短信(連結)」をご参照下さい。

企業集団の状況

平成15年9月29日に当社はティーエスコポレーション株式会社（旧、帝人製機株式会社）とともに株式移転により完全親会社であるナブテスコ株式会社を設立し、「ナブテスコグループ」を発足させました。

この中で当社グループは、当社、親会社、子会社13社及び関連会社6社により構成されており、親会社を除く主な事業内容と当該事業における位置付けは次のとおりであります。

(1)輸送用機器（当該事業に携わっている会社数 12社）

会 社 名	事 業 の 内 容
当社	鉄道車両用ブレーキ装置・自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置並びに船用主推進機制御装置の製造、販売
ナブコサービス(株)	*1 鉄道車両用ブレーキ装置の保守、修理、自動車部品の販売及び船舶用機器の販売、保守、修理
ナブコマリンサービス(株)	*1 船舶用機器のアフターサービス
四国マリンカスタムサービス(株)	*1 船舶用機器のアフターサービス
NABCO USA INC.	*1 自動車部品の販売
NABMIC B.V.	*1 船舶用機器のアフターサービス
NABCO ASIA PTE LTD	*1 船舶用機器のアフターサービス
NABCO MARINETEC CO.,LTD.	*1 船舶用機器の製造、販売、アフターサービス
大力鉄工(株)	*2 一般機械部品の製造、販売
エヌ・ウエムラ(株)	*2 鋳物用金型、治工具の製造、販売
NABCO AUTO TECH CO., LTD.	*2 自動車部品の販売
(株)高東電子	*2 電子機器等の設計、製造、販売

(2)産業用機器（当該事業に携わっている会社数 7社）

会 社 名	事 業 の 内 容
当社	油圧機器、建物用自動扉装置並びに立体駐車装置の製造、販売
ナブコドア(株)	*1.3 建物用自動扉装置並びに立体駐車装置の販売、据付、保守
ナブコトール(株)	*1 金属製建具の製造、販売、据付
NABCO ENTRANCES, INC.	*1 建物用自動扉装置及び同部品の製造、販売
NABCO ENGINEERING LIMITED	*1 プラットホーム用自動扉装置の据付、保守
旭光電機(株)	*2 電子制御装置の開発、設計、製造
中建納博克自動門有限公司	*2 建物用自動扉装置及び同部品の製造、販売、据付

(3)その他（当該事業に携わっている会社数 2社）

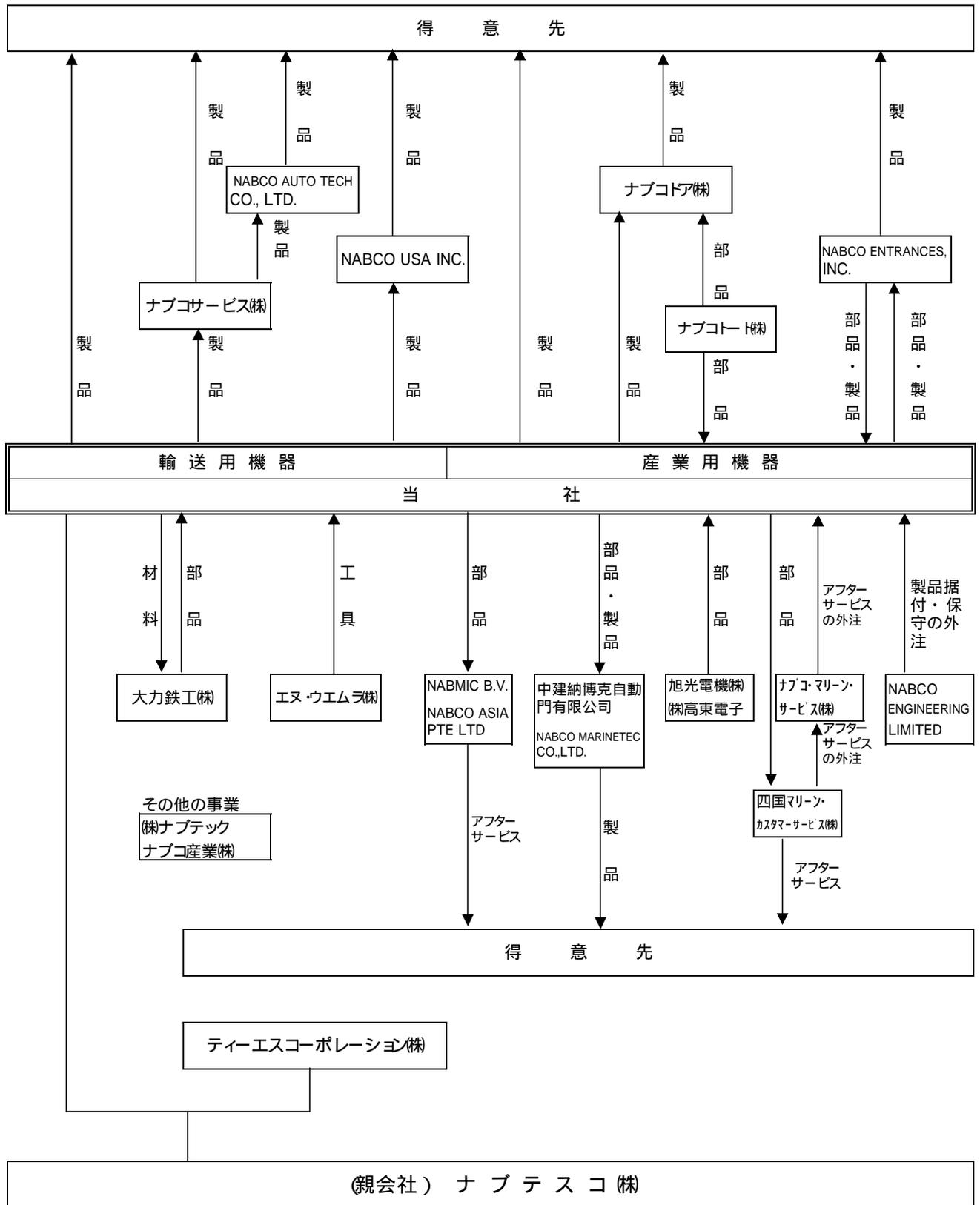
会 社 名	事 業 の 内 容
(株)ナブテック	*1 製品・生産設備の設計、ソフトウェアの開発、設計
ナブコ産業(株)	*1 保険代理業務、各種サービス業務

(注) *1 子会社であり、うち、ナブコドア(株)、ナブコサービス(株)及びNABCO ENTRANCES, INC.は連結子会社であります。

*2 関連会社であります。

*3 ナブコドア(株)は大阪証券取引所第二部に上場しています。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

本年9月29日、当社はティーエスコポレーション株式会社(旧 帝人製機株式会社)とともに株式移転により完全親会社であるナブテスコ株式会社を設立し、新たにナブテスコグループがスタートしました。

ナブテスコグループの基本方針、目標とする経営指標等につきましては、ナブテスコ株式会社の「平成16年3月期 中間決算短信(連結)」をご参照願います。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

当中間期の事業環境」

当中間期における経営環境は、設備投資の下げ止まり傾向や、アジア向け輸出の回復、さらには株価の上昇などにより底を脱した感はありますが、個人消費ならびに公共投資が依然として低調に推移し、長期的なデフレ環境から脱却することができない状況にあります。

当中間期の経営成績」

当社グループはこのような状況のもと、全社一丸となって売上の確保をはかるとともに、生産性の向上、調達戦略の強化などのコストダウンに努め、製品グループ別競争力の強化等の施策を展開しました結果、増収増益となりました。また資産圧縮によるキャッシュ・フローの改善も推進しました。

売上高は284億円(前年同期比6.7%増)、営業利益10億円(前年同期比52.5%増)、経常利益9億円(前年同期比95.7%増)となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。なお、当中間期より船用事業関連を産業用機器事業から輸送用機器事業へ変更しています。この変更により、従来の区分によった場合に比べて輸送用機器事業の売上高が31億円増加、営業利益が4千万円減少し、産業用機器事業ではそれぞれ同額減少並びに増加しています。

輸送用機器

鉄道車両分野では、鉄道車両の国内需要が引き続き低水準で推移するなかで、JR向けは、通勤電車向けにブレーキ・ドア装置を拡販することができましたが、新幹線向けは、新造車両の製作がピークを過ぎ減少しました。一方、私鉄・公営鉄道向けは、老朽車両の代替更新があるものの、新造車両が低調で昨年並みの売上となりました。輸出は中国北京近郊線、天津および武漢向けブレーキ装置の売上が増加し、またアイルランド・エジプト向けにドア装置なども売上増を果たすことができました。

自動車用ブレーキ分野では、トラック・バスなどの商用車需要が、ディーゼル車環境規制への対応を契機として上昇に転じ、ウェッジブレーキ用チャンパーをはじめエアブレーキ装置が順調に売上を伸ばし、また、新商品の乗員検知着座センサーも韓国の自動車メーカー向けに売上が増加しました。

船用エンジン制御システムについては、韓国向けの売上が増加したものの、国内向けが減少したことから前年同期並の売上となりました。

その結果、売上高は前年同期比45億円増加(前年同期比37.7%増)の165億円となり、営業利益は前年同期比1億円増加(前年同期比54.7%増)の4億円となりました。

産業用機器

油圧機器分野では、低迷していた国内建設機械需要が底を打ち、また中国市場を中心に輸出が拡大したため、走行ユニットが大幅に増加するとともに、ミニショベル専用バルブを小型ショベルや農業機械用に拡販でき油圧機器全体では大幅な売上増となりました。

自動ドア関連分野については、建設投資が引き続き低迷し厳しい状況となるなかで、首都圏再開発プロジェクトが一段落し、大型回転ドアの売上が減少しました。香港地下鉄向けプラットホームドアの完工もあり自動ドア全体では売上減となりました。一方、新製品のパステック(改札口用小型開閉器)や、新分野の防火用スモークガード等の受注活動を展開しました。また、将来の有力な新商品「新システムとして開発を進めている業界初の自動ドア遠隔監視システムの実用試験を継続しています。

福祉関連分野では、新たに市場投入したマイコンレス空圧制御の義足「NK-1」は順調に売上を伸ばしており、介助用電動車椅子「アシストホイール」も新モデルのハイパワー型が大手レンタル事業者採用され拡販することができました。

この結果、売上高は前年同期比27億円減少(前年同期比18.6%減)の119億円となり、営業利益は前年同期比2億円増加(前年同期比56.2%増)の5億円となりました。

2. 財政状態

当中間期の財政状態」

手元資金の圧縮、売上債権の減少などで当中間期末総資産は前年同期比35億円減少し、681億円となりました。

当中間期末の有利子負債は前年同期比54億円減少し、201億円となりました。

また、株主資本は253億円と前年同期比微増でしたが、総資産の圧縮により株主資本比率は37.1%と前年同期比3.3ポイント上昇しました。

当中間期のキャッシュ・フロー」

当中間期の連結キャッシュ・フローは、損益の改善および売上債権の圧縮などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは大幅に改善され39億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資による支出等により5億円のマイナスとなりました。その結果、フリーキャッシュ・フローは33億円のプラスとなり、有利子負債の返済に16億円を充てることができました。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期 別	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	増 減 額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表
		(平成15年9月30日現在)	(平成14年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)
		金 額	金 額		金 額
	(資産の部)				
	流動資産	34,792	37,422	2,630	35,721
	1 現金及び預金	6,178	7,305	1,127	4,705
	2 受取手形及び売掛金	21,411	22,619	1,208	22,894
	3 有価証券	49	29	20	29
	4 棚卸資産	5,942	5,817	125	5,702
	5 繰延税金資産	459	419	40	591
	6 その他の流動資産	887	1,356	469	1,957
	7 貸倒引当金	136	124	12	159
	固定資産	33,386	34,252	866	32,584
	1 有形固定資産	22,175	23,035	860	22,382
	(1) 建物及び構築物	9,238	9,650	412	9,427
	(2) 機械装置及び運搬具	3,095	3,486	391	3,235
	(3) 工具器具及び備品	1,176	1,190	14	1,111
	(4) 土地	8,465	8,538	73	8,465
	(5) 建設仮勘定	199	169	30	142
	2 無形固定資産	891	816	75	803
	3 投資その他の資産	10,319	10,400	81	9,398
	(1) 投資有価証券	5,452	4,618	834	3,684
	(2) 繰延税金資産	2,829	3,805	976	3,759
	(3) その他の投資	2,236	2,148	88	2,162
	(4) 貸倒引当金	199	171	28	208
	繰延資産	-	46	46	-
	1 試験研究費	-	46	46	-
	資産合計	68,179	71,721	3,542	68,305

(単位 百万円)

期 別 科目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	増 減 額	前連結会計年度の
	(平成15年9月30日現在)	(平成14年9月30日現在)		要約連結貸借対照表
	金 額	金 額		(平成15年3月31日現在)
				金 額
(負債の部)				
流動負債	18,707	19,919	1,212	18,285
1 支払手形及び買掛金	10,842	9,786	1,056	10,234
2 短期借入金	4,603	6,870	2,267	4,572
3 未払法人税等	140	205	65	264
4 賞与引当金	900	781	119	838
5 工事補償引当金	6	8	2	6
6 その他の流動負債	2,213	2,268	55	2,370
固定負債	22,090	25,524	3,434	23,903
1 長期借入金	15,536	18,726	3,190	17,208
2 退職給付引当金	6,079	6,196	117	6,056
3 役員退職慰労引当金	269	396	127	433
4 その他の固定負債	205	205	0	205
負債合計	40,797	45,444	4,647	42,188
(少数株主持分)				
少数株主持分	2,059	2,012	47	2,051
(資本の部)				
資本金	8,602	8,602	-	8,602
資本剰余金	6,318	6,318	-	6,318
利益剰余金	9,081	8,969	112	8,890
その他有価証券評価差額金	1,339	399	940	286
為替換算調整勘定	20	21	1	20
自己株式	-	4	4	12
資本合計	25,321	24,264	1,057	24,064
負債、少数株主持分及び資本合計	68,179	71,721	3,542	68,305

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	期 別		増減額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間		
	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで		
	金額	金額		金額
売 上 高	28,487	26,710	1,777	55,303
売 上 原 価	22,863	21,623	1,240	44,245
売 上 総 利 益	5,624	5,086	538	11,057
販売費及び一般管理費	4,549	4,382	167	8,873
販 売 費	2,508	2,449	59	4,989
一 般 管 理 費	2,041	1,932	109	3,883
営 業 利 益	1,074	704	370	2,183
営 業 外 収 益	316	321	5	638
受 取 利 息	16	6	10	20
受 取 配 当 金	13	19	6	45
賃 貸 料	199	164	35	366
その他の営業外収益	86	131	45	205
営 業 外 費 用	471	556	85	1,027
支 払 利 息	220	229	9	448
為 替 差 損	62	165	103	184
その他の営業外費用	189	162	27	394
経 常 利 益	918	469	449	1,793
特 別 利 益	-	422	422	862
固定資産売却益	-	286	286	726
投資有価証券売却益	-	136	136	136
特 別 損 失	-	-	-	1,554
投資有価証券評価損	-	-	-	846
補償履行等費用	-	-	-	393
営業権評価損	-	-	-	242
ゴルフ会員権等評価損	-	-	-	71
税金等調整前中間(当期)純利益	918	891	27	1,102
法人税、住民税及び事業税	136	208	72	479
法人税等調整額	299	233	66	188
少数株主利益	33	47	14	111
中間(当期)純利益	448	402	46	322

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減額	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで		平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
		金額	金額		金額
	(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		6,318	6,318	-	6,318
資本準備金期首残高		-	6,318		6,318
資本剰余金中間期末(期末)残高		6,318	6,318	-	6,318
	(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		8,890	8,582	308	8,582
連結剰余金期首残高		-	8,582		8,582
利益剰余金増加高		448	402	46	322
中間(当期)純利益		448	402	46	322
利益剰余金減少高		257	15	242	15
配当金		240	-	240	-
取締役賞与金		16	15	1	15
利益剰余金中間期末(期末)残高		9,081	8,969	112	8,890

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		増減額	前連結会計年度の要約
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間		連結キャッシュ・フロー計算書
	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで		平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
	金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	918	891	27	1,102
減価償却費	822	875	53	1,812
貸倒引当金の増減額(減少:)	31	74	43	63
退職給付引当金の増減額(減少:)	22	37	15	102
受取利息及び受取配当金	30	25	5	66
支払利息	220	229	9	448
為替差損益(差益:)	3	0	3	7
有形固定資産売却損益(益:)	-	286	286	726
投資有価証券売却損益(益:)	-	136	136	136
投資有価証券評価損	-	-	-	846
営業権評価損	-	-	-	242
ゴルフ会員権等評価損	-	-	-	71
売上債権の増減額(増加:)	1,482	2,840	1,358	2,565
棚卸資産の増減額(増加:)	241	321	562	438
その他の流動資産の増減額(増加:)	1,024	63	1,087	712
仕入債務の増減額(減少:)	608	1,596	2,204	1,149
未払消費税等の増減額(減少:)	43	105	62	83
その他の流動負債の増減額(減少:)	257	86	171	121
その他の資産増減額(増加:)	26	165	139	302
その他の負債増減額(減少:)	164	45	119	9
役員賞与の支払額	22	20	2	20
小 計	4,333	2,919	1,414	4,873
利息及び配当金の受取額	29	33	4	73
利息の支払額	220	197	23	412
法人税等の支払額	239	306	67	520
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,902	2,450	1,452	4,014
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	12	306	294	315
定期預金の払戻による収入	4	7	3	-
有価証券の償還による収入	-	10	10	10
有形固定資産の取得による支出	422	619	197	1,105
有形固定資産の売却による収入	3	444	441	1,011
無形固定資産の取得による支出	127	258	131	521
投資有価証券の取得による支出	96	105	9	312
投資有価証券の売却による収入	109	2,472	2,363	2,569
その他の投資による収支(支出:)	25	422	447	439
投資活動によるキャッシュ・フロー	515	1,222	1,737	896
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)	350	2,645	2,295	5,907
長期借入による収入	-	5,400	5,400	5,530
長期借入金の返済による支出	1,284	2,842	1,558	3,522
自己株式の取得による支出	20	3	17	11
親会社による配当金の支払額	238	0	238	0
少数株主への配当金の支払額	27	24	3	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,921	115	1,806	3,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	17	17	16
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	1,465	3,539	2,074	935
現金及び現金同等物の期首残高	4,419	3,484	935	3,484
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,884	7,023	1,139	4,419

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数 3社

(ナブコア(株)、ナブコサービス(株)、NABCO ENTRANCES, INC.)

(2) 持分法適用会社 該当なし

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と相違しているものは次のとおりであります。

NABCO ENTRANCES, INC. 6月30日

なお、中間連結財務諸表作成に当たっては同日現在のものを使用していますが中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却
原価は主として移動平均法により算定)

 時価のないもの

主として移動平均法による原価法

 デリバティブ

主として時価法

 棚卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

 有形固定資産

当社の建物は定額法、その他は主として定率法

 無形固定資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

 貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

 賞与引当金

 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

 工事補償引当金

 一部の子会社は請負工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、補償期間内の補償額を過去2年間の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しています。

 退職給付引当金

 従業員及び執行役員の退職金の支払に充てるため、従業員については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。また、執行役員については内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

 役員退職慰労引当金

 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6)重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっています。

(7)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。なお、納付すべき消費税額等は「その他の流動負債」に含めて表示しています。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産減価償却累計額	28,624 百万円	28,052 百万円	28,453 百万円
2. 担保提供資産			
有形固定資産	362 百万円	366 百万円	365 百万円
投資有価証券	300	362	116
合 計	662	729	481
(上記に対応する債務)			
短期借入金	25 百万円	- 百万円	32 百万円
長期借入金	53	96	69
契約履行保証	258	284	278
3. 保証債務	119 百万円	155 百万円	131 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳			
給料及び諸手当	1,507 百万円	1,433 百万円	3,212 百万円
賞与引当金繰入額	396	366	378
退職給付引当金繰入額	263	224	409
役員退職慰労引当金繰入額	49	54	91
貸倒引当金繰入額	5	55	123

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高と中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	6,178 百万円	7,305 百万円	4,705 百万円
有価証券勘定	49	29	29
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	323	311	315
債 券	20	-	-
現金及び現金同等物	<u>5,884</u>	<u>7,023</u>	<u>4,419</u>

(リース取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っていますので、記載を省略しています。

(有価証券関係)

有 価 証 券

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	2,388	4,702	2,313
(2)債 券			
社 債	17	18	0
(3)そ の 他	197	197	0
合 計	2,603	4,917	2,314

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	187
非上場債券(社債)	31
証券投資信託	29

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	3,204	3,894	690
(2)債 券			
社 債	17	18	0
(3)そ の 他	108	106	1
合 計	3,330	4,019	689

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	182
社債	31
証券投資信託	29

前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	2,375	2,861	486
(2)債 券			
社 債	17	18	0
(3)そ の 他	208	199	8
合 計	2,601	3,080	478

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	182
非上場債券(社債)	31
証券投資信託	29

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建			
	米ドル	244	237	6
	香港ドル	40	40	0
合計		284	278	6

(注) 1.時価の算定

為替予約取引は先物為替相場によっています。

2.当中間連結会計期間より、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建			
	米ドル	52	54	2
	買建 米ドル	11	12	0
金利	スワップ取引 支払固定・受取変動	10,035	207	207
	合計	10,099	141	209

(注) 時価の算定

(1)為替予約取引は先物為替相場によっています。

(2)スワップ取引は取引先金融機関から提示された価格に基づいています。

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建			
	米ドル	58	59	0
	買建 米ドル	11	11	0
金利	スワップ取引 支払固定・受取変動	14,050	331	331
	合計	14,120	260	332

(注) 時価の算定

(1)為替予約取引は先物為替相場によっています。

(2)スワップ取引は取引先金融機関から提示された価格に基づいています。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	輸送用機器	産業用機器	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,513	11,973	28,487	-	28,487
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12	186	199	199	-
計	16,525	12,160	28,686	199	28,487
営業費用	16,040	11,565	27,606	193	27,413
営業利益	485	594	1,080	5	1,074

前中間連結会計期間 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位 百万円)

	輸送用機器	産業用機器	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,995	14,714	26,710	-	26,710
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	3	5	5	-
計	11,997	14,718	26,715	5	26,710
営業費用	11,683	14,338	26,021	15	26,006
営業利益	313	380	694	9	704

前連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	輸送用機器	産業用機器	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,268	31,034	55,303	-	55,303
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	6	8	8	-
計	24,270	31,041	55,311	8	55,303
営業費用	23,419	29,729	53,148	29	53,119
営業利益	851	1,311	2,162	20	2,183

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の市場における使用目的により区分しています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
輸送用機器	鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用ブレーキ装置、船用主推進機制御装置
産業用機器	油圧機器、建物用自動扉装置、立体駐車装置

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、平成15年9月29日に設立された親会社であるナブテスコ株式会社の事業区分にあわせてより適切な事業区分への見直しを行い、当中間連結会計期間より船用事業関連を産業用機器事業から輸送用機器事業へ変更しています。この変更により従来の区分によった場合に比べて輸送用機器事業の売上高が3,159百万円増加、営業利益が43百万円減少し、産業用機器事業ではそれぞれ同額減少並びに増加しています。

2.所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)、前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)及び前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)は、本邦以外の国又は地域に所在するセグメントの売上高の合計が全セグメントの売上高の合計の10%未満のため、記載を省略しています。

3.海外売上高

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日) (単位 百万円)

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	1,250	2,655	344	4,250
連結売上高				28,487
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.4 %	9.3 %	1.2 %	14.9 %

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日) (単位 百万円)

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	1,126	2,115	358	3,600
連結売上高				26,710
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.2 %	7.9 %	1.3 %	13.4 %

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日) (単位 百万円)

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	2,408	4,920	593	7,921
連結売上高				55,303
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.3 %	8.9 %	1.1 %	14.3 %

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2.各区分に属する主な国又は地域

(1)北 米.....米国、カナダ

(2)ア ジ ア.....韓国、中国、香港

(3)その他の地域.....欧州諸国

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで
輸 送 用 機 器	13,581	10,572
産 業 用 機 器	7,051	8,918
合 計	20,633	19,490

- (注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっています。
2. 金額は消費税等を含まない販売価格によっています。

2. 受注状況

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで		前中間連結会計期間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
輸 送 用 機 器	17,197	10,037	11,736	8,129
産 業 用 機 器	12,998	5,537	15,103	6,656
合 計	30,196	15,574	26,840	14,786

- (注) 金額は消費税等を含んでいません。

3. 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで
輸 送 用 機 器	16,513	11,995
産 業 用 機 器	11,973	14,714
合 計	28,487	26,710

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
2. 金額は消費税等を含んでいません。

なお、セグメント情報に記載のとおり、当中間連結会計期間より、船用事業関連を産業用機器事業から輸送用機器事業へ変更しています。この変更により、従来の区分によった場合に比べて輸送用機器事業の生産実績が2,078百万円、受注高が3,277百万円、受注残高が1,229百万円、販売実績が3,159百万円増加し、産業用機器事業ではそれぞれ同額減少しています。

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 11日

上場会社名 ナブテスコ株式会社
 コード番号 6268 (株式会社ナブコ分)
 (URL <http://www.nabtesco.com/>)

上場取引所 東証 第1部
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 ナブテスコ(株) 代表取締役社長 氏名 興津 誠
 問合せ先責任者 役職名 ナブテスコ(株) 取締役総務部長 氏名 佐和 博 TEL (03) 3578 - 7070
 中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 11日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 15年 11月 11日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000 株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	23,142	7.2	731	124.5	674	208.8
14年 9月中間期	21,582	1.5	325	-	218	-
15年 3月期	44,375		1,278		1,075	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	403	4.0	5.03	
14年 9月中間期	387	206.1	4.83	
15年 3月期	167		2.09	

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 80,230,842 株 14年 9月中間期 80,328,953 株 15年 3月期 80,296,574 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	6.00	-
14年 9月中間期	0.00	-
15年 3月期	-	3.00

(注)平成15年 9月中間期の中間配当は、完全親会社である
 ナブテスコ株式会社に対して実施されます。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	59,465	22,181	37.3	276.05
14年 9月中間期	62,755	21,302	33.9	265.23
15年 3月期	59,530	20,963	35.2	261.25

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 80,353,810 株 14年 9月中間期 80,316,729 株 15年 3月期 80,242,722 株
 期末自己株式数 15年 9月中間期 0 株 14年 9月中間期 37,081 株 15年 3月期 111,088 株

2 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

ナブテスコ株式会社の「平成16年3月期中間決算短信(連結)」をご参照下さい。

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期 別		増減額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)
	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		金 額
(資産の部)				
流動資産	28,991	31,875	2,884	29,871
1 現金及び預金	3,879	5,135	1,256	2,624
2 受取手形	4,289	4,085	204	4,332
3 売掛金	15,110	16,921	1,811	16,347
4 棚卸資産	4,556	4,197	359	4,257
5 繰延税金資産	292	263	29	426
6 その他の流動資産	896	1,309	413	1,920
7 貸倒引当金	33	36	3	37
固定資産	30,474	30,833	359	29,659
1 有形固定資産	18,903	19,732	829	19,097
(1) 建物	7,910	8,275	365	8,049
(2) 機械及び装置	2,994	3,375	381	3,127
(3) 土地	6,302	6,375	73	6,302
(4) 建設仮勘定	170	129	41	142
(5) その他の有形固定資産	1,526	1,576	50	1,476
2 無形固定資産	845	520	325	749
3 投資その他の資産	10,725	10,581	144	9,812
(1) 投資有価証券	4,758	3,479	1,279	2,466
(2) 関係会社株式	1,685	2,208	523	2,200
(3) 繰延税金資産	2,482	3,431	949	3,363
(4) その他の投資	1,831	1,463	368	1,812
(5) 貸倒引当金	31	1	30	30
繰延資産	-	46	46	-
1 試験研究費	-	46	46	-
資産合計	59,465	62,755	3,290	59,530

(単位 百万円)

科目	期 別		増減額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)
	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		金額
(負債の部)				
流動負債	15,984	16,858	874	15,637
1 支払手形	1,811	2,059	248	1,715
2 買掛金	7,959	6,733	1,226	7,510
3 短期借入金	3,910	5,725	1,815	3,920
4 未払法人税等	11	10	1	20
5 賞与引当金	615	493	122	553
6 その他の流動負債	1,676	1,837	161	1,919
固定負債	21,299	24,594	3,295	22,929
1 長期借入金	15,300	18,410	3,110	16,875
2 退職給付引当金	5,635	5,784	149	5,620
3 役員退職慰労引当金	221	257	36	291
4 その他の固定負債	142	142	-	142
負債合計	37,283	41,452	4,169	38,567
(資本の部)				
資本金	8,602	8,602	-	8,602
資本剰余金	6,318	6,318	-	6,318
1 資本準備金	6,318	6,318	-	6,318
利益剰余金	5,926	5,984	58	5,764
1 利益準備金	1,107	1,107	-	1,107
2 任意積立金	3,658	6,742	3,084	6,742
3 中間(当期)未処分利益	1,160	1,866	3,026	2,086
その他有価証券評価差額金	1,333	402	931	290
自己株式	-	4	4	12
資本合計	22,181	21,302	879	20,963
負債及び資本合計	59,465	62,755	3,290	59,530

中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	増減額	前事業年度の 要約損益計算書
	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで		平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
	金 額	金 額		金 額
売 上 高	23,142	21,582	1,560	44,375
売 上 原 価	19,725	18,724	1,001	38,034
売 上 総 利 益	3,417	2,858	559	6,341
販売費及び一般管理費	2,685	2,532	153	5,063
営 業 利 益	731	325	406	1,278
営 業 外 収 益	393	419	26	785
営 業 外 費 用	451	527	76	988
経 常 利 益	674	218	456	1,075
特 別 利 益	-	422	422	615
特 別 損 失	-	-	-	1,275
税引前中間(当期)純利益	674	640	34	415
法人税、住民税及び事業税	11	10	1	20
法 人 税 等 調 整 額	260	243	17	228
中 間 (当 期) 純 利 益	403	387	16	167
前 期 繰 越 利 益	756	2,254	3,010	2,254
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,160	1,866	3,026	2,086

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

原則として時価法

(3)棚卸資産

移動平均法による原価法

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物は定額法、その他は定率法

(2)無形固定資産

定額法

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3)退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職金の支払に充てるため、従業員については当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。また、執行役員については内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6.ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっています。

7.消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

〔貸借対照表に関する注記〕

	(当中間会計期末)	(前中間会計期末)	(前事業年度末)
1.有形固定資産減価償却累計額	27,785 百万円	27,318 百万円	27,664 百万円
2.担保提供資産			
投資有価証券 (上記に対応する債務)	300 百万円	362 百万円	116 百万円
契約履行保証	258 百万円	284 百万円	278 百万円
3.保証債務	334 百万円	778 百万円	364 百万円

〔損益計算書に関する注記〕

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1.営業外収益のうち			
受取利息	11 百万円	8 百万円	23 百万円
受取配当金	100	121	185
2.営業外費用のうち			
支払利息	203 百万円	212 百万円	425 百万円
3.特別利益のうち			
固定資産売却益	- 百万円	286 百万円	479 百万円
投資有価証券売却益	-	136	136
4.特別損失のうち			
投資有価証券評価損	- 百万円	- 百万円	829 百万円
補償履行等費用	-	-	393
ゴルフ会員権等評価損	-	-	51
5.減価償却実施額			
有形固定資産	730 百万円	781 百万円	1,631 百万円
無形固定資産	28	24	53

〔リース取引に関する注記〕

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しています。

〔有価証券関係〕

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	152	2,177	2,025

(単位 百万円)

	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	152	2,086	1,934

(単位 百万円)

	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	152	2,007	1,855

《ご参考》

平成 16年 3月期 中間決算説明資料

1.投資・金融・人員推移

(単位:百万円、人)

項 目	当中間期 (平成 15年 9月期)		前年中間期 (平成 14年 9月期)		前 期 (平成 15年 3月期)	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
1.資本的支出 (内、有形固定資産分)	760 (633)	717 (593)	725 (466)	647 (395)	1,399 (878)	1,286 (775)
2.減価償却実施額 (内、有形固定資産分)	822 (783)	759 (730)	875 (839)	805 (781)	1,812 (1,742)	1,685 (1,631)
3.研究開発費	820	820	776	776	1,559	1,559
4.有利子負債	20,140	19,210	25,596	24,135	21,780	20,795
5.金融収支(損)	190	90	203	82	382	217
6.期末従業員	1,622	1,133	1,678	1,207	1,659	1,194